

事務事業 No./名 称	■サービス部門 環境-14 バイオマスエネルギー回収施設整備事業						
	□支援部門						
主管課	環境施設課	関連課	環境部各課、都市整備部各課				
分野名	生活環境						
目標 (目標値)	一般廃棄物に含まれる厨芥類(生ごみ)及び下水汚泥を集約処理し、エネルギーを回収する施設の整備。						
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備 考		
	人 口	177,204人	177,161人	176,669人			
	世 帯 数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源 状 況	事業の対象者数				20年度までは「08 広域化計画の推進」		
	決算値(千円)	0	10,320	43,540			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	0	10,320	43,540			
	人員配置数	0.1	2.0	2.0人			
	人件費(千円)	881	17,936	18,189			
事務事業 運営経費	協働の パートナー						
	総事業費(千円)	881	28,256	61,729			
	市民1人当 りの経費(円)	5	159	349			
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
バイオマスエネルギー回収施設整備事業の推進	×	目標値	推進	推進	調査研究		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △目標を達成後退		実績値	推進	事業の見直し	調査研究		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
バイオマスエネルギー回収施設整備事業(新)	0千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A	■B	□C □D □E
事業の概要	バイオマスエネルギー施設の調査研究					
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C □D □E
事業の概要						
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C □D □E
事業の概要						
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C □D □E
事業の概要						
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C □D □E
事業の概要						

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	なし
課題解決のための取組	なし
未解決の課題	なし

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価と今後の方向性								
中事業の評価	適切＝○ 要改善＝△ (評価の視点を参照) 	①効率性	○	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続C: 改善・見直しD: 統合縮小 E: 廃止・休止		※□事業完了	
		②妥当性	○			ごみ処理基本計画に沿って、他の資源化やエネルギー利活用に関する技術動向などの情報収集に努めるとともに調査研究を進めていく。	E	課長等名
		③有効性	○					
		④公平性	○					
							環境施設課長 小柳出 延之	

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
バイオマスエネルギー回収施設整備事業(新)	1384	土壌調査(土対法、県条例)業務委託料	23,000	0	■適切 □見直し余地あり
	1384	バイオマス事業負担金	9,141	0	■適切 □見直し余地あり
主な個別事業					
主な個別事業					□適切 □見直し余地あり
主な個別事業					□適切 □見直し余地あり
主な個別事業					□適切 □見直し余地あり
主な個別事業					□適切 □見直し余地あり